

炭化水素洗浄で独自のスタンス

品質管理に注力

燕市蔵関 (有)本間産業

全国的に見ても珍しい工業洗浄の受託専門の事業所、燕市蔵関(有)本間産業(本間光彦社長)は、近年、機械要素技術展や洗浄総合展に出展するなど積極的なプロモーションを行いながら独自のスタンスを確立。市場の状況を鑑みながら炭化水素系溶剤を使った洗浄システムを導入するなど積極的な取り組みで順調に事業を拡大している。そうした同社の独自の立ち位置と課題、今後の方向性について、同社の本間尚貴専務に話を聞いた。

(細山)



そもそも、工業洗浄受託専門業者が全国的に見ても珍しい。燕の地場産業が、各工程に特化した中小企業中心のクラスターであり、金型、切削、研磨など分業体制で行われてきたために生まれてきた事業であり、「洗浄総合展にはことして五年になります。ようやく『受託』という分類が出てきました」と本間専務は話す。専門分野の見本市であっても、出てくるのは洗浄機メーカーや溶剤メーカー、付帯設備メーカーがほとんどであり、同社の展示を見ても「この機械はいくらですか」など、メーカーと勘違いする人がいるほど。「それでも、四五年続けるとようやく業界でも理解されてきたと感じます」。

受託専門業者の現在について本間専務は「一時



期は、メーカーさんがフラッシュでやっていました。今はなくなりました。全国で見れば、受託をしているところはありますが、それは専門ではなくて自社の仕事の一部としてやっている話です。洗浄以外の加工を行う事業所が自社のラインにおける前工程として設備を導入し、自社以外の企業の洗浄を行う兼業的な業者が多い。そうした背景で、同社が力を入れているのが、炭化水素系溶剤を使った洗浄システム。

工業洗浄については、これまで洗浄の主力であったトリクレンなどの有機溶剤を使っていた洗浄システム。工業洗浄については、これまで洗浄の主力であったトリクレンなどの有機溶剤を使っていた洗浄システム。工業洗浄については、これまで洗浄の主力であったトリクレンなどの有機溶剤を使っていた洗浄システム。

現在、洗浄を委託する多くの大手企業は、工程の品質のみならず環境負荷にも強い関心を向けており、そうした業界では既存の有機溶剤を使った洗浄について敬遠する傾向がある。そのため、徐々に炭化水素系溶剤を使った洗浄への移行が進んでいる。一方で、すでに自社で洗浄設備を持っている事業所も新たに更新するのは負担が大きい場合もあり、「洗浄機メーカーを通じて引き合いもあります」と話す。

また、その先行投資の環境として新工場を隣接地に増設する予定がある。「トリクレンの既存の設備についてもさらに環境対策をしていきたいです。それに炭化水素の方も洗浄機が今は一台しかないんですよ。それでも五年やってきました。大手企業からは『リスクはどうお考えですか?』と言われるんです。つまり、機材のトラブルやオペレーター不足などによる生産リスクです。我々は、ニッ



で同業者が少ない分、リスクもどうか完結させないといけない。そのために二号機が必要になるんです」と話す。

新工場は二工への対応と同時に、あくまでニッチでのナンバー1を目指す上での必然的な投資と見て、「それが整ったとして、どう結果に結び付くかは分かりませんが、それでもいいかな」といらない。そうでなければ僕は生き残っていない」と話す。

最後に、本間専務は同社のスタンスについて語る。「僕らは、品質管理と人と人のつながり、信頼関係を一番大事にしたいと思っています。新規のお客様の半分くらいは口コミです。僕らの知らないところで名前を出してもらえます。これは本当にありがたいことと、それに対して僕らはいい仕事で応えていきたい。なので、今、支えてもらっている人脈や繋がりを大切にしていきたいです」。